現場との距離 近い会社に

アパレル業界から転身

井荻運送取締役
井口　絵美氏

【東京】井荻運送（東京都杉並区）の井口絵美取締役（33）は、前社長だった叔父の急逝に伴い2020年7月、アパレル業界から転身し、取締役業務統括部長に就いた。後見として、創業者で祖父でもある哲次郎氏（94）が社長に再び就任。絵美氏が幼少の頃から知っているドライバーも多く、一丸となってより良い会社、社会の実現を目指している。

同社の従業員は12人で、区の配送業務や食品配送が主な事業。

哲次郎氏は東京オリンピック（1964年）、ロサンゼルスオリンピック（1984年）にクレー射撃の選手として出場し、引退後は日本代表監督や日本クレー射撃協会会長などを歴任。今年の東京オリンピック・パラリンピックでは聖火ランナーを務めるなど健在だ。

哲次郎氏の初孫だった絵美氏は小さな頃から車庫で遊ぶなどして、ドライバーの半数ほどが顔なじみ。経営者として手を挙げた際にも歓迎された。

絵美氏は「小さな頃に遊んでもらったドライバーもいて、とてもやりやすい環境。経営と現場の距離が近い会社にしたい」と意気込む。

21年6月には東京都トラック協会杉並支部（大高一義支部長）に初めて設置された教育研修委員会の初代委員長に抜てきされた。

絵美氏は「新人経営者だからこそ選ばれた。人事を決めた大高支部長からは、新人経営者として分からないこと、知りたいことを率直に研修のテーマとして欲しい、と言われた。男性中心の業界にあって、男女の別なく活躍できる業界に変えて欲しいという、杉並支部の皆の思いもあって、女性を委員長に就けたのだとも感じている」と認識。

また、「ドライバー不足や高齢化、環境保全などの課題のほか、女性でも働きやすい環境整備も推進したい。委員会のメンバー、事務局には温かくサポートしてくださり感謝している」と話す。

これまで開催した研修会では、標準的な運賃や東ト協のグリーン・エコプロジェクト（GEP）などをテーマに設定。GEPの取り組みは研修会に先立つ7月に自社でも始めた。来年2月には運行管理者や教育担当者らを対象とした研修会の開催を考えている。

（高橋朋宏）

埼玉・熊谷に倉庫3棟

機械類や梱包材取り扱い

井上運送

【埼玉】井上運送（井上浩社長、埼玉県熊谷市）は熊谷市の元荒川通り沿いで倉庫を建設している。同社にとって8拠点目で、計3棟を計画。2棟が既に完工し、11月から12月にかけて順次稼働している。いずれも新規業務で自社使いする方針で、井上直也専務は「社員の平均年齢が30代と若く、20代も多くいる。次世代も見据えて活用していきたい」と話す。

新しく取得した土地に、計3棟を計画。「A棟」は倉庫面積1450平方㍍で、ホイスト式天井クレーンを2基備える。「C棟」は倉庫面積1870平方㍍で、事務所や休憩スペースを併設。ともに11月までに完成し、順次稼働している。

天井クレーン2基を備える「A棟」

「B棟」は今後、時期をみて建設計画を進める。いずれも太陽光パネルを設置し、必要な電力を賄う。

拠点集約ではなく、新規業務で使う。幅広い業務に対応するが、まず重量のある機械類や、梱包材などの物流業務で活用。天井クレーンを備える倉庫は、熊谷エリアでは珍しいという。太陽光パネルで電力を賄える点は、価格面での競争力にもつながる。先行している2棟は、作業料や輸送料を除いた倉庫としての収入だけで年間約6700万円以上を見込む。

更に、次世代も見据えた投資と考える。社員の平均年齢が30代と比較的若く、20代も少なくない。直也氏は「倉庫を使った物流業は収入が安定する。輸送とセットで業務を手掛けられるメリットもある。また、会社として、輸送の他にも事業の柱があれば、従業員のその時々の都合に応じ、仕事を任せられる」と説明する。

同社は熊谷市に3拠点、行田市に4拠点を持ち、新倉庫は8拠点目。B棟も完工すれば、自社最大級となる。先代社長の故井上要氏が行田市に自社初の倉庫を竣工した2000年6月からノウハウを培い、輸送と倉庫の両面を手掛けられる体制の整備を進めている。

他方で、輸送業でも新しい展開を迎える。22年の中頃～後半、三重県に営業所を新設、車両5台からスタートする計画だ。大手厨房機器メーカーの輸送業務で、対応できるエリアを広げ、培ってきた技術を生かす。

（辻本亮平）

宮城営業所が本格稼働

原田運送

1日3便体制　車部品の共同物流

倉庫建設を視野

【神奈川】原田運送（原田大志社長、神奈川県横須賀市）は、宮城営業所（宮城県大和町）を11月に開設し、12月から本格稼働させている。周辺に集積する自動車部品工場の共同物流のほか、試作車輸送や倉庫業務なども視野に入れ、業容拡大を図る。

（吉田英行）

東北自動車道・大和インターチェンジ（IC）から1㌔ほどの工業団地内に立地。同社の主要荷主である小型車専門メーカーの本社工場に近く、周辺には関連する部品メーカー、開発会社など150社が集積している。

敷地面積は2千平方㍍で、事務所と駐車場を設け、大型車4台、4㌧車1台を常備。物量が増えれば増車も検討する。

周辺の自動車関連産業の拠点で生産された部品などを集荷し、大手物流会社の倉庫へ運ぶ共同輸送業務を1日3便体制で行う。また、超低床専用パワーゲート車による試作車、展示用自動車の運搬も得意とすることから、試作車や展示用車両の輸送業務受託も見込む。更に、ニーズに応じて敷地内に倉庫を建設することも視野に入れている。

主要荷主の小型車専門メーカーは、静岡県裾野市にあった工場を2020年に閉鎖し、製造ラインを宮城県と岩手県に移転。関連する部品メーカー、開発会社なども宮城県内に拠点を移していることから、この地域での物量の増加が見込まれている。

しかし、緊急事態宣言に伴う工場の生産中止や半導体不足などで運送需要が一時低迷した際、減車したりドライバーの給与体系を見直すなどしたりした運送事業者が少なくなく、トラック不足、ドライバー不足の状態となっている。

また、新型コロナウイルス禍でモーターショーなどの展示会が相次いで中止されたため、試作車や展示用車両の輸送需要が減り、こうした車両の輸送を担う事業者も減っている。このため、同社では需要を見込んで宮城県に進出した。

原田社長は「緊急事態宣言や半導体不足で自動車の生産がストップした際、当社では試作車の輸送業務にシフトして影響を最小限に抑え、ドライバーの給与を下げることなく人材離れを防いだ。これが奏功して宮城に進出できた。今後のコロナの状況や物量変動を注視していきたい」と話している。

周辺には自動車関連産業150社が集積

埼玉県/SDGsパートナー

物流関係7社登録

【埼玉】埼玉県は11月30日付で「埼玉県SDGs（持続可能な開発目標）パートナー」の第4期登録企業・団体1333者を発表し、このうち物流関係は7社だった。

「埼玉版SDGs」を推進する中で、取り組みを加速させるため、民間から取り組みを宣言する企業・団体を募っている。第3期分までを合わせ、今回の登録で計448者が登録した。

第4期の物流関係の登録企業は次の各社。

新郷運輸（赤城義隆社長、川口市）▽金子商事（金子昭雄社長、久喜市）▽アジェクト（青木浩二社長、戸田市）▽武蔵野物流（丑久保紀美社長、行田市）▽スリーエスライン流通（堀端鋭哉社長、加須市）▽イズミマトリックス（田口智一社長、杉戸町）▽KRF（況莉媛社長、富士見市）

（辻本亮平）

標準的な運賃

届出率8割に

栃ト協

【栃木】栃木県トラック協会（石塚安民会長）は11月29日の理事会で、会員事業者の標準的な運賃の届け出率が8割ほどとなったことを報告した。事務局職員が会員事業者を個別に訪問するなど、手厚いサポートが奏功。今後も届け出率アップに向けて活動を続ける。

栃ト協の会員事業者のうち、県外に本社がある企業、霊柩事業者を除くと600社となる。この600社に対して事務局がアプローチ。連絡の上、個別に訪問し、標準的な運賃について説明したり、希望者には資料作成や運輸支局への提出のサポートを行った。

その結果、9月末時点での届け出数は164社だったが、10月以降は314社が届け出を行い、11月25日時点での届け出数は計478社となった。届け出率でみると79・7％となっている。

石塚氏は「就任時に届け出率7割を目標に掲げて活動してきた。事務局の皆さんには、事業者に出向くことの大切さについて話し、顔見せも兼ねて訪問を推進した」と説明。事務局は「まだ40～50社コンタクトを取っていないので、届け出率は今後も伸びるのではないか。現在の届け出率は関東でみると高めだが、全国的には100％を達成しているところもある。1社でも多く届け出てもらえるようアプローチを続けたい」と展望を語った。

（伊代野輝）

AZ－COMネット関東支部

BCP委が初会合

17社参画　首都直下地震の課題検討

【埼玉】AZ－COM丸和・支援ネットワーク（AZ－COMネット、和佐見勝理事長）は今秋、北海道を皮切りに全国6ブロックで相次いでBCP（事業継続計画）委員会を立ち上げており、11月30日に最後のブロックとなる関東支部が初会合を開いた＝写真。新潟、長野の両県を含めた1都9県から17社がメンバーとして参画。今後は、実務者レベルの会合も交えながら、年に2回程度開催する。

委員長には、丸和運輸機関取締役執行役員で、BCP物流支援企画部長を兼務する小倉友紀・3PL物流統括本部長が就任。副委員長には丸和運輸機関の岩崎哲律取締役執行役員、アズコムデータセキュリティ（埼玉県秩父市）の飯塚雅之社長、NTSロジ（東京都東久留米市）の笠原史久社長が就いた。

丸和運輸機関は阪神・淡路大震災をはじめとして、これまで大規模災害時などに独自に支援活動を行ってきたが、「1社単独では限界がある」として、AZ－COMネット会員に広くBCPネットワークへの参画を呼び掛ける。2020年7月にAZ－COMネットと会員の丸や運送（佐藤仁社長、福島県二本松市）、地元自治体の二本松市が締結した3者協定を理想として、全国に水平展開していく。

「BCPはボランティアでなく、事業化することで継続可能となる」として、「必要な物を必要としている場所に届けることができる災害時の3PL（サードパーティー・ロジスティクス）を確立する」ことを前提として検討することで合意。

関東地区で想定される危機事象として、首都直下地震では「東日本大震災の10倍規模の避難者が想定される」ことを指摘。また「江東区、墨田区、江戸川区、葛飾区など海抜ゼロ㍍地帯の洪水時での浸水リスク」などの早期検討課題について事務局から報告があった。

委員からは「支援する側だけでなく、支援を受ける側も事前準備が大切になる」との指摘があった。更に「災害時はむやみに車両を出すと渋滞につながるケースもある」といった意見が出る一方で、「運送業は被災者から感謝される時に存在価値を感じる」とする声もあった。

全国との通信手段の強化策としては「LINE WORKS」を導入。22年2月から3月ごろにかけて開く各支部での第2回委員会の席上、各委員のパソコンやスマートフォンに導入し、操作体験を行う予定だ。

（谷本博）

労災事故防止大会

心と体の健康管理

越防川陸災

【埼玉】川越監督署管内陸災防協議会（中島健児会長）は3日、「向き合おう！　こころとからだの健康管理」をスローガンに、交通・労働災害事故防止大会を開いた。講師には、川越労基署の松本皇紀安全衛生課長、川越警察署の小暮尚巳交通課長、陸災防埼玉県支部の五十嵐力・安全衛生管理員を招いた。

松本氏は「労働災害の防止」をテーマに、その発生メカニズムを分析。小暮氏は「年末年始の交通事故防止」について、直近の交通死亡事故統計を参照しながら、埼玉県内では特に高齢者が多く亡くなっている、と警鐘を鳴らした。

五十嵐氏は「陸運業の労働災害の動向と荷役災害防止対策のポイント」と題して講義。保護帽、昇降設備の使用や、フォークリフトなど作業開始前点検の大切さを呼び掛けた。また、人力で荷役作業を行う時は、腰の負担を減らすため体重の40％以下の重量（女性は男性の60％まで）にするべきとした。

中島会長は「新型コロナウイルスは新たにオミクロン株が確認され、警戒が必要だが、止まない雨はない。知恵を出し合い、乗り越えていければ」とあいさつ。最後は関口修副会長が宣言とスローガンを読み上げた。本来は全員で唱和するが、コロナ禍を踏まえ今回は控えた。

（辻本亮平）

業界説明・面接会

会員13社がブース

東ト協多摩支部

【東京】東京都トラック協会多摩支部（笠原史久支部長）は11月30日、ハローワーク立川で物流業界説明・面接会を開催した。多摩地区にある6カ所のハローワーク（公共職業安定所）が共催し、会員事業所13社がブースを設けた。今回は55人の求職者が来場。物流業界の社会的意義や業務内容の説明を受けた後、参加企業が設けたブースで面接を受けた。

説明会は第1部で、運送業界の働き方や災害時に果たした役割などを紹介。第2部は新人ドライバー向けの運転での心構えについて、とちぎ安全教育センター（宇都宮市）の臼井稔清社長が講演し、「一番危ない運転は、車を走らせる危険性に思い至ることなく、自分の技量に慢心して車を走らせることだ。自分の運転に不安を感じるドライバーこそ、良いドライバーになれる一番の素質と言える」と説明した。

ブースで説明を聞く求職者

同支部は就職ありきの面接会ではなく「トラック運送を知ってもらう」というコンセプトで業界説明・面接会を定期的に開催している。地元のハローワークと連携するようになってからは、ハローワーク内に会場を設営し、求職者の紹介を受けながら面接を行っている。

開催前のあいさつで、物流業界説明会実行委員会の亀田康一委員長は「新型コロナウイルスの感染拡大は落ち着いているが、ソーシャルディスタンス（社会的距離）を確保した上で面接して欲しい。感染拡大で休業していた企業が多かったが、経済活動も回復しつつある。人手不足に負けないよう、採用につなげて欲しい」と述べた。（佐々木健）

（面担　明石衛）